

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3554)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,238 千円 (前年度予算額： 11,480 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,480	0	0	0	0	0	0	0	11,480
要求額	11,238	0	0	0	0	0	0	0	11,238
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

子どもの貧困対策については、地域の実情に応じて市町村が取り組み、子ども食堂にも支援いただいているところであるが、市町村の中には財源や人員不足等により、十分に取り組みが進んでいない現状がある。

また、令和2年度以降新型コロナウイルスの影響により、会食形式の子ども食堂の運営に代え、子どもに弁当や食材の配布又は家庭への配達をしている。

併せて、令和4年度からは物価高等の影響を受け、企業からの食材の寄附も減り、運営が困難な団体も増えてきている。

引き続き、子ども食堂への支援に加え、新たな支援の仕組みである子ども宅食についても支援していく必要がある。

(2) 事業内容

市町村が子ども食堂及び子ども宅食の開設・運営を実施する場合、又は支援する事業に対して、県が補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県1/2 (5年間)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,238	岐阜県子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費等補助金
合計	11,238	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章. IV 子育てにやさしい社会づくり (4) 子どもの貧困対策の推進

(2) 後年度の財政負担

特に負担の大きい開設時の費用や運営費を支援するとともに、継続的に運営費を支援することにより、県内の子ども食堂及び子ども宅食を増加・継続させることができる。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 地域の実態を把握している市町村の取り組みを支援するため
補助事業の概要	(目的) 子どもの居場所として子ども食堂及び食の提供を通じて子どもの見守りを実施する子ども宅食事業の増加を図る。 (内容) 市町村が子ども食堂及び子ども宅食の解説・運営を実施または支援する事業を行った際に、補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率 1/2 (5年間) (理由) 特に負担の大きい解説時の費用や運営費を支援するとともに、継続的に運営費を支援し、子ども食堂及び子ども宅食の増加を図る。
補助効果	県内の子ども食堂及び子ども宅食の増加を図ることができる。
終期の設定	令和6年度 (理由) 終期到来時に目的の達成状況や社会情勢等を踏まえて、その後の方針を検討し、継続や廃止等を判断する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>孤食など生活面に困難を抱える子どもの場所として子ども食堂や支援が必要な子どもを見守ることができる子ども宅食の増加。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①子ども食堂及び子ども宅食の解説・運営を支援するため当補助金を活用する市町村数	3	14	20	20	20	70%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	2,214千円	3,744千円	4,985千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	当補助金の活用をする市町村数が2つ増え9市町となった。
	指標① 目標：20 実績：9 達成率：45%
令和3年度	当補助金の活用をする市町村数が5つ増え14市町となった。
	指標① 目標：20 実績：14 達成率：70%
令和4年度	市町村数は増加しなかったが、交付実績が増加した。
	指標① 目標：15 実績：14 達成率：93%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	平成30年の国民生活基礎調査によると子どもの貧困率13.5%のうちひとり親である家庭の貧困率が48.1%であり、非常に高い数値である。貧困の連鎖を断ち切るためにも、市町村と連携して子どもの貧困対策に関する事業(子ども食堂、子ども宅食)を推進する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	平成29年度の事業開始年度以降、当該補助制度を活用する市町村は着実に増え、令和4年度には14市町となった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村担当者会議等の機会を利用し、補助金の周知と市町村における活用を依頼し、着実に支援する市町村は増加している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 子どもの居場所としての子ども食堂とアウトリーチ型の子ども宅食事業の双方を支援していく中で、市町村や運営団体間において運営ノウハウの共有や相互の連携が必要になる。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子ども食堂や子ども宅食の解説・運営を実施または支援する市町村が十分ではなく、引き続き困難を抱える子どもへの支援として継続して実施する。	
--	--

